

平成26年8月19日(火)

## 「大地震への意識と対策」に関する調査データのお知らせ

拝啓 益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

日本木造住宅耐震補強事業者協同組合(加盟組合員数:1,101社/事務局:東京都千代田区/理事長:小野秀男)では、耐震診断受診者の大地震への意識について行ったアンケート結果を「調査データ」にまとめ、この度発表いたしました。この記者発表は平成12年以降、阪神・淡路大震災が発生した1月と防災月間の9月、東日本大震災発生3月に行い、今回で通算32回目の発表となります。

敬具

### TOPICS

1

### “地震被害に遭うと思う”割合 地域による差が25%以上!

“また大地震がくるかもしれない”という意識には地域差が見られませんでした。しかし、“自分自身が大地震に見舞われるかもしれない”という意識の高い関東・中部は、他の低い地域に比べて約25%も意識が高くなっています。

調査データ 2ページ

### TOPICS

2

### 災害への当事者意識を高めることが 防災対策の第一歩!

地域ごとに「耐震補強工事を行った」または「何かしら防災対策を行った」方の割合を見ると、TOPICS1と同様に、関東・中部が高くなっています。つまり、災害への当事者意識の高さが、防災対策を行う割合に関係していることがわかります。

「忘れた頃にやって来る」とならないよう、地震災害への啓発を続ける必要があります。

調査データ 3ページ

上記トピックス以外の調査データ全文は、下記ホームページで公開しております。

また、過去の調査データもご覧いただけますので、是非ご一読下さい。

ホームページは  で検索

**木耐協 調査データURL** <http://www.mokutaikyo.com/data/201408/>

~~~~~本件に関するお問い合わせ先~~~~~

日本木造住宅耐震補強事業者協同組合 事務局 担当 関・伊藤

〒102-0083 東京都千代田区麴町2-12-1 グランアクス麴町7階

TEL 03-6261-2040(代) FAX 03-6261-2041

URL <http://www.mokutaikyo.com/> Eメール [jimukyoku@mokutaikyo.com](mailto:jimukyoku@mokutaikyo.com)

# 木耐協 耐震診断 調査データ

## | 地域別にみる防災意識と備えの実態

- ①地域ごとの耐震性の平均値…………… P 1
- ②地域による大地震への意識の違い…………… P 2
- ③地震対策の実施率の地域差…………… P 3
- <参考>都道府県別の耐震性…………… P 4

## | 耐震診断 基本データ

- 耐震診断結果（基本データ）…………… P 5
- 耐震診断結果（昭和55年以前／昭和56年以後）…………… P 6

平成26年8月19日(火) 発表



# ◆地域ごとの防災意識と備えの違い

## ①地域ごとの耐震性の平均値

平成18年4月1日から平成26年6月30日まで（8年3ヶ月）に木耐協で実施した耐震診断のうち、木耐協で耐震診断結果の詳細を把握している20,176件の耐震診断結果を分析したものです。

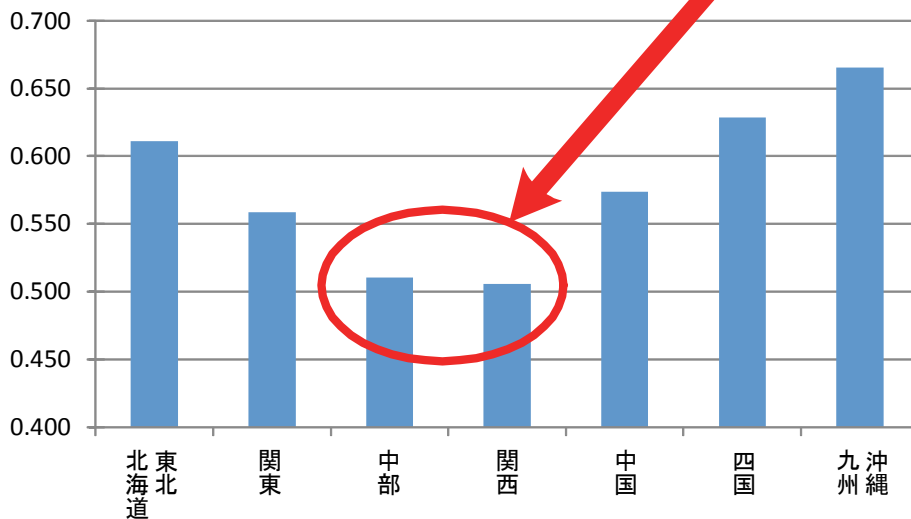
耐震診断対象家屋：昭和25年～平成12年5月までに着工された  
木造在来工法2階建て以下の建物

|        | 診断戸数   | 平均評点  |
|--------|--------|-------|
| 北海道・東北 | 768    | 0.611 |
| 関東     | 8,996  | 0.559 |
| 中部     | 3,038  | 0.510 |
| 関西     | 5,175  | 0.506 |
| 中国     | 712    | 0.574 |
| 四国     | 1,306  | 0.628 |
| 九州・沖縄  | 181    | 0.666 |
| 総計     | 20,176 | 0.546 |

■耐震診断の結果は評点によって下記4段階で評価します

| 評点        | 判定         |
|-----------|------------|
| 1.5以上     | 倒壊しない      |
| 1.0～1.5未満 | 一応倒壊しない    |
| 0.7～1.0未満 | 倒壊する可能性がある |
| 0.7未満     | 倒壊する可能性が高い |

❗地域によって耐震性にバラツキがあり、中部・関西の耐震性が比較的低い



### 【参考】

建築基準法では、耐震計算する際に想定する地震を大地震と中地震の2段階に分けています。大地震とは建物が建っている間に遭遇するかどうかという極めてまれな地震（数百年に一度起こる震度6強クラスの地震）のこと、中地震とは建物が建っている間に何度か遭遇する可能性のある地震（震度5強程度）のことです。「大地震時には人命を守ること」「中地震の場合には建物という財産を守ること」を目標とするのが、建築基準法の考え方です。

これに対し、耐震診断では人命を守ることに重点を置き、「大地震時に倒壊しない」ための耐震性確保を目標に据えることを明示しました。大地震・中地震という2段階を設定する建築基準法と異なり、耐震診断では大地震への対応という1段階で考えることとなります。

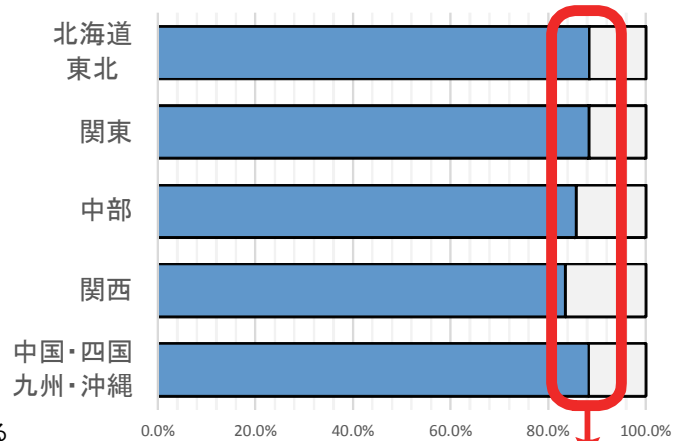
## ②地域による大地震への意識の違い

平成23年12月1日～平成26年3月31日までに木耐協で耐震診断を実施し、事務局の『診断後アンケート』にご協力いただいた1,487名の回答について分析を行いました。

Q. 日本国内で、10～20年以内に“東日本大震災”クラスの地震が再度発生すると思いますか？

| 地域             | 回答数   | はい    | いいえ | 無回答 | 割合／はい  | 割合／いいえ |
|----------------|-------|-------|-----|-----|--------|--------|
| 北海道<br>東北      | 27    | 23    | 3   | 1   | 88.46% | 11.54% |
| 関東             | 744   | 585   | 77  | 82  | 88.37% | 11.63% |
| 中部             | 169   | 120   | 20  | 29  | 85.71% | 14.29% |
| 関西             | 475   | 351   | 69  | 55  | 83.57% | 16.43% |
| 中国・四国<br>九州・沖縄 | 72    | 53    | 7   | 12  | 88.33% | 11.67% |
| 総計             | 1,487 | 1,132 | 176 | 179 | 86.54% | 13.46% |

※割合は有効回答に占める割合として算出しております

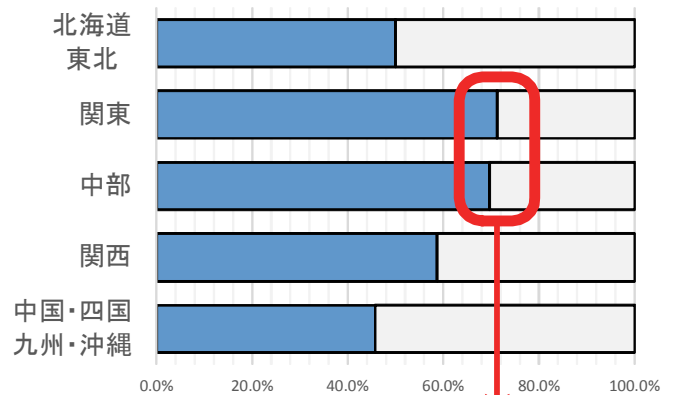


⚠ 地域差はみられない

Q. 東日本大震災クラスの地震に、ご自身が遭われると思いますか？

| 地域             | 回答数   | はい  | いいえ | 無回答 | 割合／はい  | 割合／いいえ |
|----------------|-------|-----|-----|-----|--------|--------|
| 北海道<br>東北      | 27    | 12  | 12  | 3   | 50.00% | 50.00% |
| 関東             | 744   | 446 | 180 | 118 | 71.25% | 28.75% |
| 中部             | 169   | 92  | 40  | 37  | 69.70% | 30.30% |
| 関西             | 475   | 235 | 165 | 75  | 58.75% | 41.25% |
| 中国・四国<br>九州・沖縄 | 72    | 27  | 32  | 13  | 45.76% | 54.24% |
| 総計             | 1,487 | 812 | 429 | 246 | 65.43% | 34.57% |

※割合は有効回答に占める割合として算出しております



⚠ 関東・中部の意識が高い

“自身が地震被害に遭う”という意識に最大25.4%もの地域差がでました。いつかは大地震が発生すると感じていても、自身が被災すると思っているかどうかは地域により大きな違いがありました。

### ③地震対策の実施率の地域差

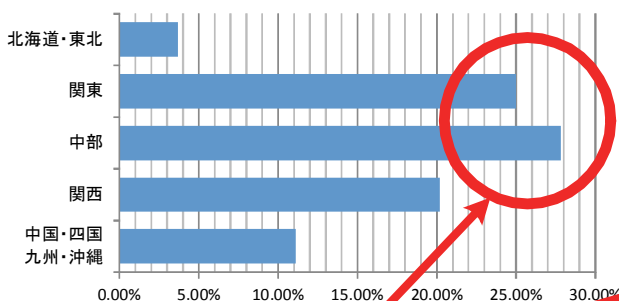
「東日本大震災以降、ご自身やご家族間で何か具体的に行ったことはありますか？」という問いに対し、下記9つから回答していただいた結果を集計しました。（複数回答可）

〔選択肢〕

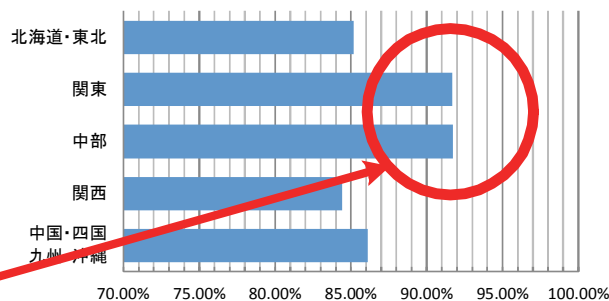
- ①耐震補強工事を実施した      ②家具の転倒防止をした      ③防災・避難グッズを用意した  
 ④食料備蓄をするようにした      ⑤近所の緊急避難所を確認した      ⑥緊急時の連絡方法を決めた  
 ⑦勤務先・学校等からの帰路を確認した      ⑧その他      ⑨特になし

| 地域名            | 回答数   | 耐震補強工事を実施した<br>(①の回答数) | 割合     | 何かしら対策を行った<br>(①～⑧いずれかに回答があった数) | 割合     |
|----------------|-------|------------------------|--------|---------------------------------|--------|
| 北海道・東北         | 27    | 1                      | 3.70%  | 23                              | 85.19% |
| 関東             | 744   | 186                    | 25.00% | 682                             | 91.67% |
| 中部             | 169   | 47                     | 27.81% | 155                             | 91.72% |
| 関西             | 475   | 96                     | 20.21% | 401                             | 84.42% |
| 中国・四国<br>九州・沖縄 | 72    | 8                      | 11.11% | 62                              | 86.11% |
| 総計             | 1,487 | 338                    | 22.73% | 1323                            | 88.97% |

地域別／補強工事を実施した割合



地域別／何かしら対策を行った割合



#### ！関東・中部は共に地震対策の実施率が高い！

地震対策として、補強工事や家具の転倒防止、避難グッズや食料品の備蓄などの対策を実際に行った人の割合は、関東・中部が高い結果となりました。

p2の②で見られたように「自身が被災するかもしれない」という大地震への当事者意識が実際の地震対策の行動に結びついている、と考えられます。

地震防災対策を進めるには“当事者意識”を高く持ち続ける必要がある為、私たち事業者がリフォーム時に耐震診断を提案する等、継続的な啓発活動が重要になります。

## <参考> 都道府県別の耐震性

平成18年4月1日から平成26年6月30日まで（8年3ヶ月）に木耐協で実施した耐震診断のうち、木耐協で耐震診断結果の詳細を把握している20,176件の耐震診断結果を都道府県別に集計したものです。

| 都道府県 | 戸数全体   | 平均評点  | 旧耐震／戸数 | 平均評点  | 新耐震／戸数 | 平均評点  |
|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 北海道  | 32     | 0.544 | 12     | 0.482 | 20     | 0.582 |
| 青森県  | 15     | 0.415 | 12     | 0.361 | 3      | 0.633 |
| 岩手県  | 155    | 0.594 | 77     | 0.473 | 78     | 0.714 |
| 宮城県  | 412    | 0.650 | 153    | 0.504 | 259    | 0.736 |
| 秋田県  | 11     | 0.311 | 6      | 0.213 | 5      | 0.428 |
| 山形県  | 49     | 0.535 | 24     | 0.393 | 25     | 0.672 |
| 福島県  | 94     | 0.596 | 43     | 0.448 | 51     | 0.721 |
| 茨城県  | 161    | 0.605 | 58     | 0.478 | 103    | 0.677 |
| 栃木県  | 59     | 0.513 | 27     | 0.431 | 32     | 0.581 |
| 群馬県  | 88     | 0.462 | 42     | 0.417 | 46     | 0.503 |
| 埼玉県  | 1,968  | 0.522 | 886    | 0.382 | 1,082  | 0.636 |
| 千葉県  | 1,687  | 0.584 | 809    | 0.455 | 878    | 0.703 |
| 東京都  | 3,125  | 0.500 | 1,685  | 0.399 | 1,440  | 0.617 |
| 神奈川県 | 1,908  | 0.673 | 864    | 0.538 | 1,044  | 0.786 |
| 新潟県  | 663    | 0.417 | 325    | 0.335 | 338    | 0.495 |
| 富山県  | 27     | 0.530 | 10     | 0.396 | 17     | 0.609 |
| 石川県  | 21     | 0.403 | 12     | 0.234 | 9      | 0.628 |
| 福井県  | 3      | 0.427 | 2      | 0.415 | 1      | 0.450 |
| 山梨県  | 116    | 0.655 | 37     | 0.459 | 79     | 0.746 |
| 長野県  | 67     | 0.639 | 30     | 0.533 | 37     | 0.725 |
| 岐阜県  | 229    | 0.588 | 111    | 0.509 | 118    | 0.663 |
| 静岡県  | 501    | 0.598 | 190    | 0.435 | 311    | 0.698 |
| 愛知県  | 1,411  | 0.494 | 614    | 0.407 | 797    | 0.561 |
| 三重県  | 478    | 0.552 | 125    | 0.454 | 353    | 0.586 |
| 滋賀県  | 367    | 0.572 | 141    | 0.474 | 226    | 0.633 |
| 京都府  | 730    | 0.483 | 394    | 0.400 | 336    | 0.581 |
| 大阪府  | 1,226  | 0.523 | 768    | 0.441 | 458    | 0.662 |
| 兵庫県  | 2,038  | 0.468 | 1,284  | 0.428 | 754    | 0.534 |
| 奈良県  | 268    | 0.586 | 105    | 0.502 | 163    | 0.640 |
| 和歌山県 | 68     | 0.599 | 22     | 0.515 | 46     | 0.639 |
| 鳥取県  | 246    | 0.470 | 155    | 0.392 | 91     | 0.603 |
| 島根県  | 20     | 0.545 | 10     | 0.490 | 10     | 0.599 |
| 岡山県  | 115    | 0.688 | 46     | 0.640 | 69     | 0.720 |
| 広島県  | 267    | 0.540 | 150    | 0.451 | 117    | 0.655 |
| 山口県  | 64     | 0.913 | 32     | 0.795 | 32     | 1.032 |
| 徳島県  | 95     | 0.688 | 26     | 0.560 | 69     | 0.737 |
| 香川県  | 194    | 0.586 | 123    | 0.534 | 71     | 0.676 |
| 愛媛県  | 254    | 0.609 | 131    | 0.561 | 123    | 0.661 |
| 高知県  | 234    | 0.633 | 123    | 0.583 | 111    | 0.688 |
| 福岡県  | 529    | 0.641 | 308    | 0.516 | 221    | 0.814 |
| 佐賀県  | 2      | 0.700 | 1      | 0.930 | 1      | 0.470 |
| 長崎県  | 0      |       |        |       |        |       |
| 熊本県  | 90     | 0.671 | 45     | 0.488 | 45     | 0.853 |
| 大分県  | 77     | 0.661 | 41     | 0.516 | 36     | 0.826 |
| 宮崎県  | 1      | 0.870 | 1      | 0.870 |        |       |
| 鹿児島県 | 11     | 0.630 | 6      | 0.623 | 5      | 0.638 |
| 沖縄県  | 0      |       |        |       |        |       |
| 総計   | 20,176 | 0.546 | 10,066 | 0.442 | 10,110 | 0.650 |

# 耐震診断基本データ

## 平成18年4月1日～平成26年6月30日

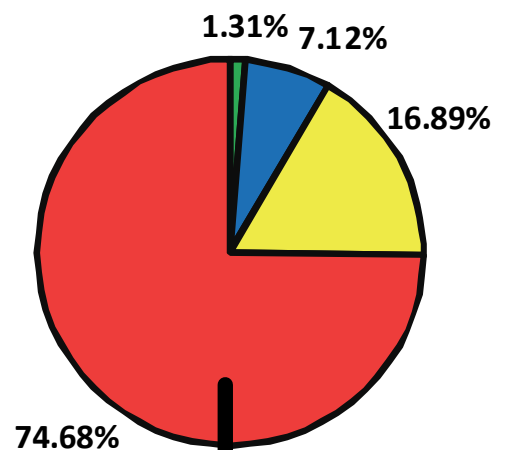
平成18年4月1日から平成26年6月30日まで（8年3ヶ月）に木耐協で実施した耐震診断のうち、木耐協で耐震診断結果の詳細を把握している20,176件の耐震診断結果を分析したものです。

耐震診断対象家屋：昭和25年～平成12年5月までに着工された  
木造在来工法2階建て以下の建物

### ■ 耐震診断結果（基本データ）

| 評点        | 判定         | 件数     | 割合     |
|-----------|------------|--------|--------|
| 1.5以上     | 倒壊しない      | 264    | 1.31%  |
| 1.0～1.5未満 | 一応倒壊しない    | 1,437  | 7.12%  |
| 0.7～1.0未満 | 倒壊する可能性がある | 3,408  | 16.89% |
| 0.7未満     | 倒壊する可能性が高い | 15,067 | 74.68% |
| 全体        |            | 20,176 |        |

耐震補強工事の平均施工金額 146万6,471円  
耐震補強工事の施工金額中央値 125万0,000円  
平均築年数 28.74年



❗ 9割以上の住宅が現行の耐震性を満たしていない  
という結果

#### 【参考】

建築基準法では、耐震計算する際に想定する地震を大地震と中地震の2段階に分けています。大地震とは建物が建っている間に遭遇するかどうかという極めてまれな地震（数百年に一度起こる震度6強クラスの地震）のこと、中地震とは建物が建っている間に何度か遭遇する可能性のある地震（震度5強程度）のことです。「大地震時には人命を守ること」「中地震の場合には建物という財産を守ること」を目標とするのが、建築基準法の考え方です。

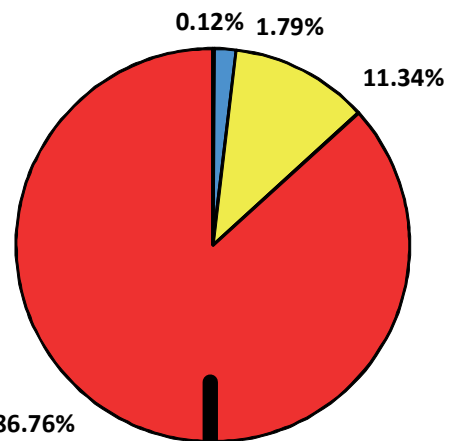
これに対し、耐震診断では人命を守ることに重点を置き、「大地震時に倒壊しない」ための耐震性確保を目標に据えることを明示しました。大地震・中地震という2段階を設定する建築基準法と異なり、耐震診断では大地震への対応という1段階で考えることとなります。

※ 「耐震補強工事の平均施工金額」算出に当たっては、『診断後アンケート』の結果を用いています。

## ■ 耐震診断結果（旧耐震基準建物：昭和55年以前の建物）

| 評点        | 判定         | 件数     | 割合     |
|-----------|------------|--------|--------|
| 1.5以上     | 倒壊しない      | 12     | 0.12%  |
| 1.0～1.5未満 | 一応倒壊しない    | 180    | 1.79%  |
| 0.7～1.0未満 | 倒壊する可能性がある | 1,141  | 11.34% |
| 0.7未満     | 倒壊する可能性が高い | 8,733  | 86.76% |
| 全体        |            | 10,066 |        |

耐震補強工事の平均施工金額 175万6,430円  
 耐震補強工事の施工金額中央値 150万0,000円  
 平均築年数 37.15年

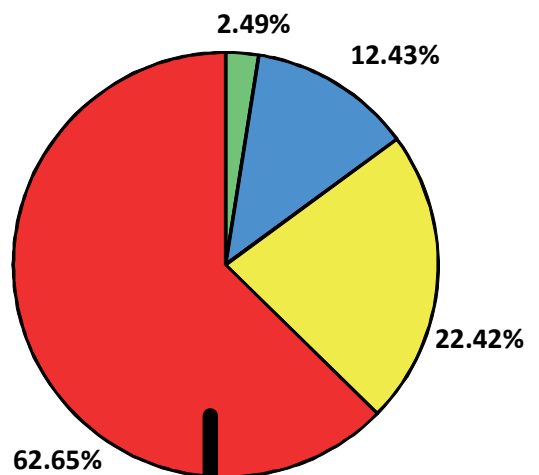


❗ 旧耐震基準で建てられた住宅の約98%の住宅の耐震性に問題あり

## ■ 耐震診断結果（新耐震基準建物：昭和56年以降の建物）

| 評点        | 判定         | 件数     | 割合     |
|-----------|------------|--------|--------|
| 1.5以上     | 倒壊しない      | 252    | 2.49%  |
| 1.0～1.5未満 | 一応倒壊しない    | 1,257  | 12.43% |
| 0.7～1.0未満 | 倒壊する可能性がある | 2,267  | 22.42% |
| 0.7未満     | 倒壊する可能性が高い | 6,334  | 62.65% |
| 全体        |            | 10,110 |        |

耐震補強工事の平均施工金額 122万2,226円  
 耐震補強工事の施工金額中央値 100万0,000円  
 平均築年数 20.36年



❗ 新耐震基準で建てられた住宅でも約85%の住宅の耐震性に問題あり

※ 耐震基準は「昭和56年6月」と「平成12年6月」の2度にわたって大きく改訂されています。また、本調査データでは「昭和55年以前に建てられた建物」を「旧耐震基準建物」、「昭和56年以降に建てられた建物」を「新耐震基準建物」と区分しています。本来であれば「昭和56年6月」をもって区分すべきではありますが、診断依頼者から詳細な建築時期を確認することが困難なケースもあることから、事務局では上記のように区分しております。



私共、日本木造住宅耐震補強事業者協同組合（略称：木耐協）は、平成10年7月に民間の任意団体「木造住宅耐震補強推進協議会」として発足し、平成11年3月4日に当時の建設省（現：国土交通省）を主務官庁とする協同組合として新たな一步を歩み始めました。平成26年7月現在では全国1,101社の組合員が活動しております。

当組合では平成12年1月より年に3回（阪神・淡路大震災が発生した1月中旬、東日本大震災が発生した3月及び防災月間前の8月下旬）組合として実施した耐震診断結果の調査データを分析・発表しています。

私共木耐協では、今後もこの分野における公的な団体や自治体との密な関連を保ち、協調関係を結びつつ、活動して参りたいと考えております。

## 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合 基本理念

私たちは、地震災害から国民の生命と財産を守るため、「安全で安心できる家づくり・まちづくり」に取り組み、耐震社会の実現を目指します。

## 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合組合員倫理憲章

- 一、私達は木造建築の素晴らしさを保全し、安全で快適な住環境の維持に努めます。
- 一、私達は公共社会の一員として品性と倫理観を備え、常に研鑽に努めます。
- 一、私達は耐震技術者としての知識・技術・経験を高める事に努めます。
- 一、私達は適切な耐震診断を行ない、誠実な工事に努めます。
- 一、私達はお客様の要望を正確につかみ、お客様の理解と満足を得る事に努めます。
- 一、私達は業務を通じて得た耐震に関する知識を広く社会に還元し、耐震社会の構築に努めます。

以上 私達組合員一同は、本倫理憲章を誠実に履行することを誓います。



## 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合

〒102-0083 東京都千代田区麴町2-12-1 グランアクス麴町7階

TEL:03-6261-2040

FAX:03-6261-2041

ホームページアドレス <http://www.mokutaikyo.com/>